2008年度の組合金融の展望

〔要　　旨〕

1　07年の日本経済は戦後最長となった景気拡大が続いている。ただし，サブプライム・ローン問題が顕在化し，世界経済の先行きが不透明なため，日銀は利上げを見送り，政策金利を0.50％に据え置いている。07年10月に日本郵政公社が民営化され，持ち株会社・日本郵政（株）の下で，（株）ゆうちょ銀行など４社の事業会社が営業を開始した。

2　国内の景気拡大を背景に家計の保有する金融資産残高は，07年９月末に1,535.7兆円となった。投信，個人年金保険などの市場性金融商品の残高が前年度に引き続いて増加した。国内銀行，信金では，ゼロ金利政策解除後に金利の上昇した定期性預金へ資金が流入し，個人預金の前年比伸び率が上昇したが，07年後半には伸び悩んでいる。原油高により食品・生活用品の価格が上昇する一方，賃金が伸び悩んだことが背景にあるとみられる。

3　農協貯金の前年比伸び率は上昇傾向にあり，07年９月末には2.2％となっている。特に三大都市圏で高い伸び率となっている。08年度は，農業収入，勤労収入が伸び悩む中で，農協貯金の財源として団塊世代の退職金，年金の比重が増すとみられる。これらの資金を獲得するためには，顧客のニーズに合った商品・サービスを提供するとともに推進体制を強化していくことが必要である。

4　個人貸出金では，資金需要の減退を受けて前年比伸び率が低下し，06年度下期からマイナスで推移している。金利が緩やかに上昇するなか，住宅貸付の前年比伸び率は低下傾向を示しており，建築規制の強化や住宅価格の上昇といった資金需要を減らす要因が重なるため，08年度の住宅貸付は低調となる可能性が高い。消費者信用は，過払金返還請求に加え，上限金利の引下げや総量規制により，08年度も低迷するとみられる。

5　農協貸出金の前年比伸び率は，自己居住用住宅資金と県市町村・公社公団貸付に支えられて06年度以降に大きく上昇し，07年９月末で1.8％となっている。自己居住用住宅資金については，金利上昇等による需要減で業態間の競争が激しくなっている。また，県市町村・公社公団貸付でも金利競争が生じている。今後は両者とも伸び悩みが予想されることから，08年度の農協貸出金の前年比伸び率は横ばいから低下傾向で推移するであろう。農業資金では農業担い手に対する支援体制が整備されつつあり，今後の回復基調が見込まれる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

目　次

1　組合金融を取り巻く環境
2　個人金融資産の動向
⑴　家計部門の金融資産の動向
⑵　個人預貯金の動向
3　農協貯金の動向
4　個人等貸出金
⑴　貸出をめぐる環境
⑵　住宅貸付
⑶　消費者信用
5　農協貸出金

1　組合金融を取り巻く環境

国内の景気拡大が続いている。しかし，サブプライム・ローン問題など欧米先進国経済の先行きが不透明であり，世界経済の成長が鈍化するとみられることから，国内の景気拡大は08年度も続くが，低成長にとどまる可能性が高いと予想されている。(注1)

日銀は07年２月に0.50％へ利上げして以来，追加利上げを実施していない。拡大が続く国内経済を背景に，日銀は世界経済の動向を勘案した上で，08年度に利上げを行うとみられる。

全国銀行125行の06年度決算は前年度比△4,393億円の減益となった。また，大手６行の07年度中間決算では，連結最終利益が9,000億円強にとどまり，過去最高だった前年同期（１兆7,352億円）から半減した。系列ノンバンクに対する過払金返還請求に備え，引当金を積み増したこと，サブプライム・ローン関連の損失が拡大したことなどが影響している。

金融商品取引法（以下「金商法」という）が07年９月に施行された。利用者保護を目的の一つとする同法に盛り込まれた行為規制によって，金融商品販売業者は「適合性の原則」に則った販売を行うこととなった。

郵便局は07年10月に民営化され，ゆうちょ銀行が営業を開始した。年金口座の獲得，投信窓販，住宅ローンなどで業態間の競争が一段と激しくなるとみられる。

政策金融改革を受けて，08年10月に農林漁業金融公庫など４政策金融機関が統合され，（株）日本政策金融公庫が誕生する。また，金融庁は07年12月に金融・資本市場の国際競争力強化に向けた「金融・資本市場競争力強化プラン」を公表する予定である。

農家の可処分所得は前年比減少が続いている。米価の下落などにより農産物価格指数が低下する一方，原油や飼料の値上がりなどにより農業生産資材価格指数が上昇したため，交易条件指数(注2)は低下した。08年度も農家にとって厳しい環境が続くとみられる。

（注１）詳しくは，本誌別稿「2008年度の内外経済金融の展望」を参照。
（注２）農業の交易条件指数
＝農産物価格指数÷農業生産資材価格指数×100

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

2　個人金融資産の動向

(1)　家計部門の金融資産の動向

家計の金融資産について日銀の資金循環統計をみると，07年９月末の残高は1,535.7兆円，前年比伸び率は1.5%である。投信，国債など市場性金融商品の残高は引き続き増加している。また，06年度まで減少が続いていた現金・預金の残高が07年度には増加に転じている。

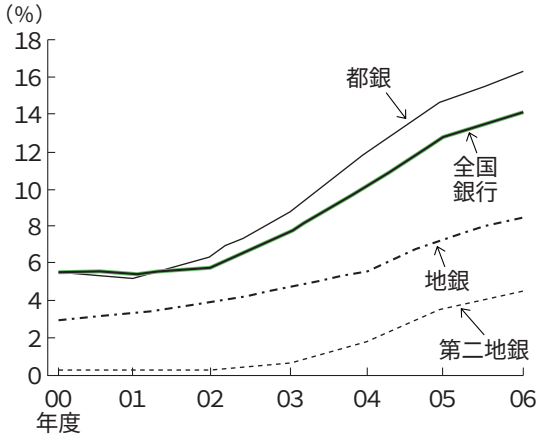
個人向け国債の発行開始から07年10月までの累計販売額は28兆円にのぼっている。しかし，発行回ごとの適用利率に販売額が左右され，適用利率が低下した07年10月発行分の販売額は9,624億円（前回比51%減）にとどまった。

投信の残高は増加を続けており，公募投信の純資産残高は07年10月末に82兆1,521億円（前年比28.1%増）となった。販売チャネル別にみると銀行窓販の割合が高まっており，42.8%（前年比1.0ポイント上昇）となった。

保険商品では個人年金保険が人気を集め，06年度末の保有契約高は85兆8,636億円と10年ぶりの高水準となったが，07年度上期には新契約高は頭打ちとなった。こうしたなか，07年12月に保険商品の銀行窓販が全面解禁され，今後の動きが注目される。

投信，保険商品などの窓口販売から得られる手数料は，預貸金利ざやが伸び悩むなかで，銀行の収益に占める割合が拡大している。手数料収入を示すその他役務取引収支が業務粗利益に占める割合は年々上昇し，06年度の全国銀行では14.0%となった（第１図）。

第１図　その他役務取引収支が業務粗利益に占める割合の推移



資料　全銀協『全国銀行財務諸表分析』より作成

金商法施行で金融機関の説明責任が強化され，金融機関が慎重な販売姿勢に転じたため，投信，変額個人年金など市場性金融商品の販売ペースは鈍化した。しかし，金融商品の選択において収益性を重視する利用者が増加（注３）しているなかで，今後も市場性金融商品の家計における残高は増加していくものとみられる。

（注３）金融広報中央委員会が毎年実施している「家計の金融資産に関する世論調査」を参照されたい（なお，07年調査から名称が「家計の金融行動に関する世論調査」に変更された。07年調査結果は08年２月に公表される予定である）。

(2)　個人預貯金の動向

市場性金融商品は人気だが，07年11月に日経平均株価が年初来安値をつけるなど市場環境は不安定である。一方，預金金利は，国内の景気拡大に伴い08年度に上昇するとみられる。リスクと利回りのバランスを踏

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

まえて，家計がどのような金融資産の選択行動を取るのかが注目される。

業態別に個人預貯金の動向をみると，ゆうちょ銀行から満期を迎えた定額貯金の流出が続いている。しかし，ゆうちょ銀行は資金の流出を抑えるために，定期貯金と投信の推進を強化しており，流出額は徐々に縮小していくとみられる。特に投信に関しては民営化後に取扱局数や取扱商品数を増やすなど販売体制を強化しており，販売額は08年度も引き続き増加するものとみられる。(注4) また，ゆうちょ銀行は政府に1,000万円の預入限度額の撤廃を求めていくとみられる。

国内銀行，および信金の個人預金の動向をみると，前年比伸び率は06年度下期から07年夏にかけて上昇した。伸び率の上昇は，06年７月のゼロ金利政策解除後に金利が上昇した定期性預金に資金が流入したことによる（第２図）。

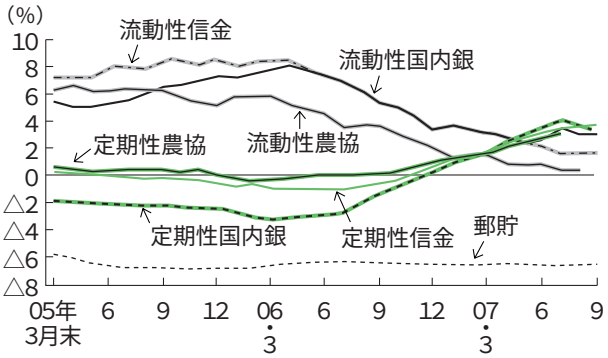
07年秋以降，国内銀行の伸び率は低下，信金の伸び率は横ばいで推移している。その背景には，日銀が07年２月以降利上げを見送っているため預金金利が据え置かれていること，また原油高・穀物高の影響で食品・生活用品の価格が上振れする一方で賃金が伸び悩んでいることなどがあるとみられる。

08年度については，時期は７～９月期まで後振れするとみられるが，日銀の利上げに伴う定期性預金の金利上昇が見込まれる。総額38兆円と試算される団塊世代の退職金(注5)の一部が，金利が上昇した定期性預金へ流入するとみられる。しかし，恒常的な預金財源である賃金が伸び悩んでいるため，個人預金の伸び率が大幅に上昇することはないであろう。

（注４） ただし，ゆうちょ銀行の投信純資産残高は，株安と金商法施行の影響で，07年11月末に05年10月の販売開始から初めて減少した。

（注５） 田口さつき（2006）「団塊世代の属性に基づく退職金推計」『金融市場』12月号11頁。

第２図　業態別種類別個人預貯金の前年比伸び率



資料　農協残高試算表，日銀ホームページ
（注）１　国内銀行，信金は平残，農協は末残。
　　２　農協のデータは一般貯金（貯金計から公金貯金と金融機関貯金を引いたもの）を用いている。

３　農協貯金の動向

農協貯金の前年比伸び率は06年７月末の1.0％を底として上昇が続き，07年９月末は2.2％となった。

貯金種類別にみると，07年夏まで定期性貯金の伸び率の上昇と流動性貯金の伸び率の低下がみられた。ゼロ金利解除後に定期性貯金の金利が上昇したことにより，資金が流入したことが影響しているとみられる。

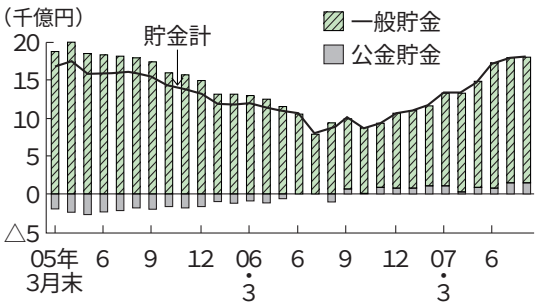
利用者別にみると，一般貯金（貯金全体から公金貯金，金融機関貯金を差し引いたも

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

の）の前年比増加額は05年度から縮小してきたが，06年後半に拡大に転じ，その傾向は07年度も続いている（第３図）。公金貯金については，06年９月末に残高が前年比増加に転じて以降，増加幅は緩やかに拡大している。

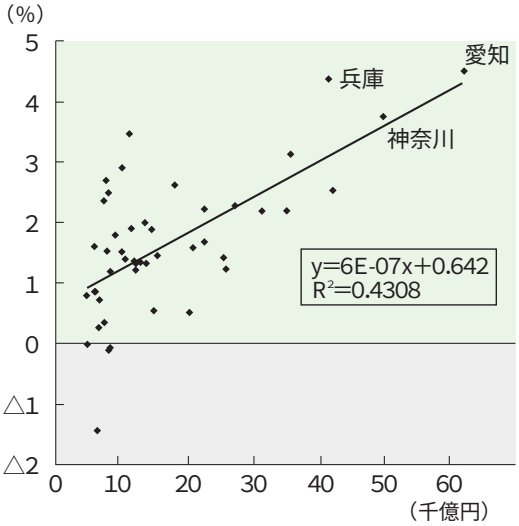
07年３月末の貯金の前年比増加額に占める財源別の割合を当総研が実施している「農協信用事業動向調査」からみると，他金融機関からの預け替え（26.3%），年金収入（25.4%），勤労収入および年金収入以外の農外収入（14.3%）となっている。

第３図　利用者別にみた農協貯金の前年比増減額



資料　農協残高試算表より作成

第４図　県域別にみた一般貯金の残高と前年比伸び率（07年9月末）



資料　第3図に同じ

都道府県別に一般貯金の伸び率をみると，全国の動向と軌を一にして，06年下期から上昇傾向にある県域が多数を占める。(注６) ただし，伸び率の水準は県域によって差があり，第４図に示したように残高が大きい県域ほど伸び率が高い。(注７) 残高が大きい愛知，神奈川，兵庫は三大都市圏に位置しており，これらの地域の好調な経済状況が一般貯金の高い伸び率の背景にあるとみられる。

08年度の一般貯金の動向を展望すると，農業の交易条件の悪化によって農業収入は減少するとみられ，貯金財源に占める農業収入の割合は引き続き低位にとどまるだろう。また，ゆうちょ銀行が再預入を強化した影響で，ゆうちょ銀行からの預け替えは減少し，貯金財源に占める割合は低下するだろう。一方，団塊世代の退職金，高齢者の年金などが農協に流入し，農外収入の貯金財源に占める割合が高まるとみられる。しかし，食品・生活用品の価格が上昇するなかで賃金が伸びないため，一般貯金残高は伸び悩むとみられる。こうしたなか農協では，団塊世代の退職金および年金口座の獲得に力を入れており，彼らのニーズにあった商品・サービスの提供と推進体制の強化が重要となるだろう。

公金貯金については前年比増加に転じているが，「財政再生団体（実質公債費比率35%以上）」および「早期健全化団体（同25%以上）」に該当する自治体数が増加するなど地方財政が悪化しているため，(注８) 08年度に大幅な残高の増加は見込めないと思わ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

れる。

以上から，08年度の農協貯金の前年比伸び率は横ばいもしくは低下傾向で推移するとみられる。

（注６） 06年７月末（全国の一般貯金の伸び率が1.0％で最低となった）から07年７月末までの１年間に，41の県域で一般貯金の伸び率が上昇している。

（注７） 県域別の一般貯金残高と前年比伸び率との相関係数は0.656であり，自由度45，1％有意水準の棄却限界0.372を上回っており，強い正の相関を確認できる。

（注８） 08年度から適用される自治体財政健全化法の「財政再生団体」および「早期健全化団体」に該当する自治体数は05年度の30から06年度には46へと増加した。

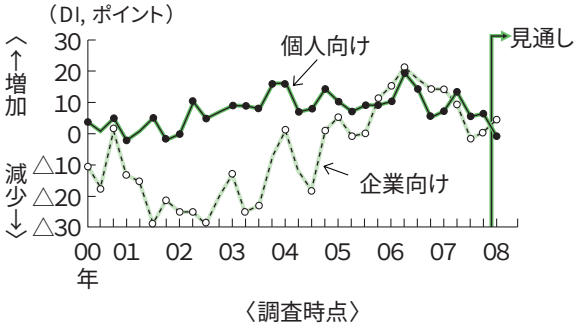
４　個人等貸出金

⑴　貸出をめぐる環境

主要銀行による主体別資金需要判断をみると（第５図），企業向けの資金需要では近年厚みが出てきたものの，06年後半からは減少傾向にある。この間の企業向け貸出でも伸び悩みがみられる。大企業を中心に資金調達手段が多様化していることや貸出金利の上昇が背景にある。

こうしたなか，中小企業を対象としたリレーションシップバンキングが推進されており，その融資手法としてABL（動産担保融資：Asset Based Lending）が注目を集めている。政府系金融機関をはじめ，一部の地銀・信金は中小家畜や食品，車両などを担保とした取組みを進めており，規模は小さいものの，融資実行額が増加している。（注９）今後は動産担保の評価・管理・処分にかかわる人材育成やインフラ整備が課題となっている。

第５図　主体別資金需要判断の推移



資料　日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」より作成
（注）１　主要銀行（50行）の融資担当者に対して，企業や個人等の借手側の過去3か月の資金需要に対する見方を選択肢で設問している。見通しのみ，今後3か月の資金需要の見方を示す。
２　資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）

一方，個人向けの資金需要は07年に入ってから減少傾向をたどっており，それを受けた家計部門への貸出金の前年比伸び率は後にみるようにマイナスで推移している。金利上昇によって住宅ローンの需要が減退し，消費者信用でも規制強化の影響で資金需要が乏しくなっている。以下では住宅貸付，消費者信用について詳しくみる。

（注９） 動産担保融資の年度実績をみると，05年度の27件・47億円から06年度の153件・131億円へと増加している（金融庁調べ）。

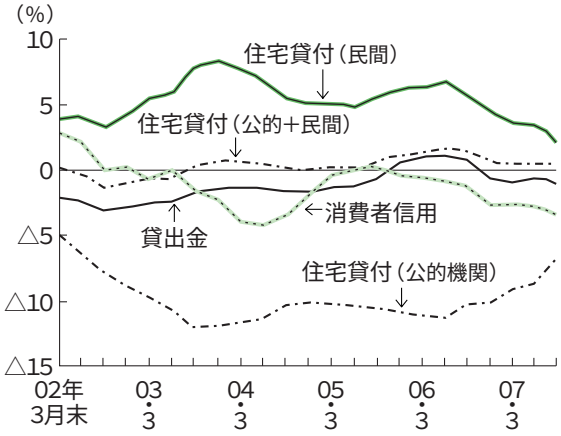
⑵　住宅貸付

06年度の新設住宅着工戸数は128.5万戸となっており，４年連続で前年度を上回った。ただし，その前年度比は05年度の4.7％から06年度の2.9％へと鈍化している。

こうしたなか，民間金融機関の住宅貸付を日銀の資金循環統計でみると（第６図），金利上昇で資金需要が減少したため，06年度の前年比伸び率は６月末の6.7％をピー

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第6図　家計部門への貸出金の前年比伸び率推移



資料　日銀『金融経済統計月報』より作成
（注）　07年6月末の数値は速報値。

クに低下し始め，年度末には3.5％となった。07年度に入っても前年比伸び率は低下傾向にあり，９月末で2.7％となっている。

同様の傾向は各業態の動きにも現れている。住宅貸付の前年比伸び率をみると，06年９月末から07年に９月末にかけて国内銀行では4.3％から3.2％へと低下している。信金でも同期間で2.4％から△0.2％へ低下し，前年を割り込むようになった。

さらに，こうした住宅貸付の伸び率を低下させた要因として，07年６月に施行された改正建築基準法がある。同法では建築確認の審査が厳しくなり，審査時間もかかるようになった。その影響で07年７月以降は新設住宅着工戸数が急減している。月次ベースでみると，９月の新設住宅着工戸数は前年比で44.0％減の6.3万戸となり，過去最大の下げ幅を記録した。また，大都市圏を中心に新築マンションの価格が上昇しており，契約率は低下傾向にある。

一方，公的金融機関の住宅貸付をみると，住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の直接融資の業務縮小により，05年度以降の前年比伸び率は△13％～△11％台で推移している（前掲第６図）。同機構は07年３月で直接融資を終了させ，その後は民間金融機関と提携する証券化支援業務に傾注している。その主力商品は民間住宅ローン債権を買い取り，それを証券化する「フラット35」（03年10月開始）である。(注10) 金利上昇局面で長期固定金利の「フラット35」のニーズが高まっており，07年９月時点で取扱機関は335機関に達している。取扱累計件数の上位には大手行やノンバンクが位置し，なかでも低金利を看板とするノンバンクは近年業績を拡大し，取扱累計件数の４割を占めている。

この「フラット35」を通じた住宅ローン担保証券（RMBS）は拡大基調にあり，銀行やノンバンクの独自発行分と合わせたRMBSの06年度発行額は5.1兆円に達し，同年度の証券化市場（9.8兆円）の過半を占める。(注11) しかし，07年度ではサブプライム・ローン問題が影響し，RMBSの発行を控える傾向がみられ，07年度上期の発行額は1.6兆円，前年同期比で△46.6％と落ち込んでいる。

住宅ローン市場は近年180兆円台前半で推移しており，市場規模は頭打ちの状況にある。金利が緩やかに上昇するなか，06年度から07年度にかけて，住宅貸付の前年比伸び率は低下傾向を示している。そのうえ，建築規制の強化や住宅価格の上昇といった資金需要を減らす要因が重なるため，08年度の住宅貸付は低調となる可能性が高い。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

住宅貸付が伸び悩むなかで「フラット35」を取り扱うノンバンクの参入が進んでおり，住宅貸付をめぐる競争が一層激しくなるとみられる。

(3) 消費者信用

消費者信用をみると，06年度では販売信用残高が伸び悩んでいることに加え，消費者金融の不振が響き，前年比伸び率はマイナスで推移している。07年度でも消費者信用は低調となっており，９月末の前年比伸び率は△2.9%である（前掲第６図）。

業態別にみると，国内銀行および信金とも消費者信用の前年比伸び率はマイナスで推移している。07年度に入ってからマイナス幅がさらに拡大し，07年９月末で国内銀行では△5.4%，信金では△4.9%となっている。

消費者金融分野では，過払金の返還請求が消費者金融会社の経営を圧迫している。また，改正貸金業規制法（06年12月成立）によって，09年末までに上限金利が20%に引き下げられ，貸付金を抑える総量規制も実施される。これを受けて大手消費者金融会社は前倒しで金利引下げ等の対応をしているが，同時に審査基準を厳しくしていることから，融資残高は減少傾向にある。

今後も消費者金融分野では過払金返還請求が続くとみられ，またクレジットカード分野では過剰与信を防止するための取引規制が議論されている[(注12)]。こうしたことから，08年度も消費者信用は低迷するであろう。

また，与信審査の厳格化が進むため，優良顧客を獲得する競争が激しくなる。今後は本格的な業界再編が行われる可能性がある。他方，これまで消費者金融に頼ってきた個人企業のなかには，資金繰りが苦しくなる企業も出てくるであろう。消費者金融をめぐる業界再編は貸付先である個人企業も巻き込みながら進行するとみられる。

（注10） 住宅金融支援機構は，これまでの「フラット35（買取型）」に加えて，民間金融機関が独自に証券化した住宅ローン債権について債務保証を行う「フラット35（保証型）」を2007年１月から開始した。

（注11） 日本証券業協会・全国銀行協会「証券化市場の動向調査～2006年度の発行動向」（2007年５月）。

（注12） 分割払い契約で販売業者に問題があった場合，支払い済み代金を信販会社に返還させる割賦販売法の改正法案が次期通常国会に提出される予定である。

5　農協貸出金

農協残高試算表によると，農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）の前年比伸び率は，05年度ではマイナスで推移していたが，06年３月末から回復し始め，翌４月末には0.4%とプラスに転じた。06年度に入ってからも前年比伸び率は上昇を続け，07年３月末の2.3%まで高まった。07年度に入ってからの前年比伸び率は2.0%前後で推移しており，９月末では1.8%となっている。

当総研が07年６月に実施した「農協信用事業動向調査」を用いて農協貸出金を用途別にみると（第１表），07年３月末の前年比伸び率は自己居住用住宅資金が12.4%，県市町村・公社公団貸付が17.3%となって

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

おり，両者が農協貸出金を牽引している。賃貸住宅等建設資金では，マイナスとなっていた前年比伸び率が回復し，07年３月末に1.3％とプラスとなった。他方，生活資金や農外事業資金，農業資金の前年比伸び率はマイナスで推移している。

自己居住用住宅資金についてみると，04年度以降，統一商品の推進体制が整備されたことで前年比伸び率が高まっている。07年３月末には金利設定の切り替えに伴う需要増が生じたため，伸び率が大きく上昇した。

ただし，先にみたように住宅貸付については，金利上昇や建築規制強化による需要減が予想されるため，顧客獲得をめぐって業態間の競争が激しくなるとみられる。農協においても，これまでと同様の伸長を図ることは難しくなることから，08年度では自己居住用住宅資金は微増もしくは横ばいで推移するであろう。今後は金利上昇をにらんだ借換えニーズへの対応，他業態との差別化を図るための商品性の向上，業者営業やローンセンターの整備による業者チャネルの拡大といった取組みが重要となる。

県市町村・公社公団貸付は07年３月末に大きく伸長しており，自己居住用住宅資金とともに，農協貸出金の牽引役となっている。県市町村・公社公団貸付の伸びは05年度以降に著しくなっており，その背景には市町村合併後の事業進展で資金需要が発生し，それに対して農協が積極的に対応したことがある。

近年，多くの地方公共団体（以下「地公体」という）は資金調達に入札方式を導入し，提示金利が低い調達先と取引している。こうしたなか，地公体の破綻未然防止策として07年６月に成立した「地方財政健全化法」では地公体だけでなく，公営企業や第３セクター等も含めたトータルの財政指標が提示された[(注13)]。同法には債務調整が盛り込まれていないため，地公体の信用リスクは当面低いままであるが，財政指標によって地公体の経済状態を総合的にチェックすることが可能となった。これからは地公体自身も金融機関から選ばれる立場となる。地方債での公募資金を獲得するために格付けを急ぐ一部の県市町村の動きは，その現れであるといえよう。

このように，県市町村・公社公団貸付においては，地公体と金融機関との取引関係が見直されている。農協では金利競争や前年度の反動が予想されるた

第1表　農協貸出金の主な用途別残高の伸び率推移

（単位　％）

	07年3月末		前年比伸び率					
	残高構成比	前年比増加寄与度	02.3	03.3	04.3	05.3	06.3	07.3
賃貸住宅等建設資金	28.2	0.4	5.3	3.7	3.2	△0.1	△2.2	1.3
自己居住用住宅資金	27.5	3.1	2.1	2.3	8.5	7.3	8.0	12.4
県市町村･公社公団貸付	13.2	2.0	△1.8	6.1	2.0	1.8	4.6	17.3
生活資金	11.5	△0.3	△5.7	△0.3	△1.6	△6.1	△6.4	△2.5
農外事業資金	10.9	△0.8	△1.9	△8.1	△6.1	△8.7	△5.6	△6.7
農業資金	6.1	△0.5	△5.2	△9.9	△6.9	△4.8	△2.2	△7.3

資料　農中総研「農協信用事業動向調査」結果より作成
（注）　前年比伸び率は各年度第1回調査結果による。回答組合数は，02年322組合，03年310組合，04年319組合，05年318組合，06年304組合，07年318組合である。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

め，08年度の県市町村・公社公団貸付の伸び率は低下傾向で推移するとみられる。

賃貸住宅等建設資金では，一部地域での貸出伸長が全体を引き上げたことにより，マイナスで推移していた前年比伸び率は07年３月末にプラスに転じた。近年の賃貸住宅市場では供給が増加基調となっており，居住者ニーズに合わない物件は敬遠される傾向にある。地域によっては組合員所有の物件で空室率が上昇しているものも出てきている。また賃貸住宅の資金対応でも競争が激しくなっており，他業態による資産家組合員への借換え攻勢がみられる。こうしたなか，多くの農協では賃貸住宅建設資金は横ばいもしくは減少傾向で推移しており，この傾向は08年度に入っても続くと思われる。

ただし，将来的には組合員の高齢化に伴う相続案件の増加で，賃貸住宅のニーズが高まることが予想される。資産管理・運用にかかる相談体制を充実させ，組合員とのコミュニケーションを高めていくことが重要となろう。

農業資金をみると，マイナスで推移してきた前年比伸び率は，04年度から05年度にかけてマイナス幅が縮小してきた。しかし，06年度に入って再び低下傾向となり，マイナス幅が拡大している。

一方，政策金融改革が進むなか，農林漁業金融公庫（以下「農林公庫」という）は民間金融機関と業務協力を締結し，協調融資を行っている。業務協力を締結した機関は07年11月時点で158機関（信農連の29を除く）に及び，その増加に合わせて国内銀行の農業向け運転資金の伸び率が上昇している。この背景には農林公庫は長期の設備資金，民間金融機関は短期の運転資金を貸し付けるという分担関係がある。また，農林公庫融資の06年度実行額を取扱機関別にみると，銀行・信金・その他の受託貸付が農協系統組織の受託貸付を上回るようになった。今後も農業法人を中心に資金需要が高まることが予想されるため，民間金融機関は担い手向けの営業を強化していくとみられる。

こうした民間金融機関の攻勢に対して，農協は担い手金融リーダーの設置や担い手向けの商品開発，経営管理支援など，担い手の金融ニーズに即した取組みを進めている。さらに，07年度に創設したＪＡバンクアグリサポート事業では，農業担い手への金融サポート（利子助成）を柱に，農業法人等の投資事業や環境保全活動等への助成，広報事業など幅広い助成・支援活動が行われる。

07年度から始まった品目横断的経営安定対策をはじめとする一連の構造政策が進展するにつれ，農業担い手の資金需要は高まることが予想される。また同時に財務管理や労務管理，マーケティング等にかかわる支援ニーズも高まるであろう。こうした高度な経営情報・サービスを総合的に提供するには，系統組織が一体となった支援体制を整備することが重要となる。これらの取組みの進展に伴い，08年度にはその効果が出てくるであろう。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

生活資金については，地域経済の厳しさから家計費を抑えて借入を控える組合員の行動があり，前年比伸び率はマイナスで推移している。地域経済の厳しい状態が続くことから，08年度でも同様の傾向をたどるとみられる。

以上みてきたように，農協貸出金を牽引してきた自己居住用住宅資金と県市町村・公社公団貸付の伸び悩みが予想されることから，08年度の農協貸出金の前年比伸び率は横ばいから低下傾向で推移するであろう。

（注13） 財政指標には，①実質赤字比率（普通会計の赤字），②連結実質赤字比率（普通会計＋公営事業会計の赤字），③実質公債費比率（公債費による財政負担），④将来負担比率（公営事業や第３セクター等を含め将来的な財政負担），⑤資金不足比率（公営事業ごとの収支）の５つがある。詳しくは，(株) 日本総合研究所（2007）「自治体財政健全化法と地方財政への影響」『JRI news release』５～12頁。

＜はじめに，１～３＞

（研究員　一瀬裕一郎・いちのせゆういちろう**）**

＜４，５＞

（主任研究員　江川　章・えがわあきら**）**

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2007　　A4判，194頁　頒価　2,000円（税込）

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか，農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

なお，CD－ROM版をご希望の方には，有料で提供。

〈頒布取扱方法〉

編　　集…株式会社農林中金総合研究所
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3　TEL 03(3243)7318
FAX 03(3270)2658

発　　行…農林中央金庫
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

頒布取扱…株式会社えいらく営業第一部
〒101-0021 東京都千代田区外神田1-16-8　TEL 03(5295)7580
FAX 03(5295)1916

〈発行〉 2007年12月

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。